

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.362

発行日 平成28年(2016年)5月15日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 代表質問・施政方針 2-3面
- 予算特別委員会審査概要 4-5面
- 一般質問 6-7面
- 議案審議結果一覧 8面
- 政府等への意見書 8面
- 陳情審議結果 8面

第一回 市議会定例会

第一回定例会は、二月二十四日から三月二十八日まで開催されました。今議会では、市長による施政方針演説と、これに対する七人の各会派代表質問、および十四人の議員による一般質問が行われました。また、平成二十八年度武蔵野市一般会計予算をはじめ、四十三件の市長提出議案が可決されたほか、議案第三十八号平成二十八年度武蔵野市一般会計予算に関する付帯決議など計四件の議員提出議案が審議されました。

平成二十八年度予算を可決

一人ひとりを大切に 文化をはぐくみ 未来につなぐ予算
一般会計は六百六十七億円

一般会計六百六十七億六千万円を中心とした平成二十八年度の各会計予算案は、三月二日の本会議で、同日設置された十二名の委員から成る予算特別委員会に付託されました。

同委員会では十四日に正副委員長を互選した後、十五日から五日間にわたって各予算案の審査が行われました。

二十八日の本会議では、土屋美恵子予算特別委員長より委員会における審査概要の報告がありました。その後、報告に対する質疑・討論が行われ、個別採決の結果、平成二十八年度一般会計、下水道事業会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療会計・介護保険事業会計の四特別会計、および水道

事業会計(企業会計)の各予算は、全会一致で可決されました。これによって市政運営の大枠が確定し、各種事業が実施されることとなります(三面に施政方針、二・三面に代表質問、四・五面に予算特別委員会審査概要、五面に予算に対する討論を掲載)。

平成二十八年度一般会計予算に関する付帯決議を可決

三月二十八日の本会議において、「議案第三十八号平成二十八年度武蔵野市一般会計予算に関する付帯決議」が提出され、全会一致で可決されました。

予算特別委員会での審査において、武蔵野市公共施設等総合管理計画や学校施設整備基本計画の策定期等に関する多くの質疑が行われました。その中で、市民・議会への周知や意見交換が不十分であり、予算を可決したことによって、十分な議論がされないまま計画策定が進んでしまうことを懸念し、本決議が提出されたものです(五面の決議欄を参照)。

一般会計予算を補正 各種基金に新規に積み立て

三月十四日の本会議で、平成二十七年武蔵野市一般会計補正予算(第五回)が全会一致で可決されました。今回の補正予算は、歳入・歳出それぞれ十七億百十五万五千円を追加し、総額を六百五十三億九千七百万四千円とするものです。

歳出の主な内容は、公共施設整備基金積立金、学校施設整備基金積立金などの各種積立金の増額のほか、友好都市アンテナショップの損失補てんなど、必要な財源措置を行うものです。

同補正予算は、三月二日の本会議に上程後、所管の各常任委員会に付託されました。各常任委員会は三月四日から行われ、いずれの委員会でも全会一致で可決されました。

「井の頭公園の脇道に蠟梅・中国原産ロウバイ」

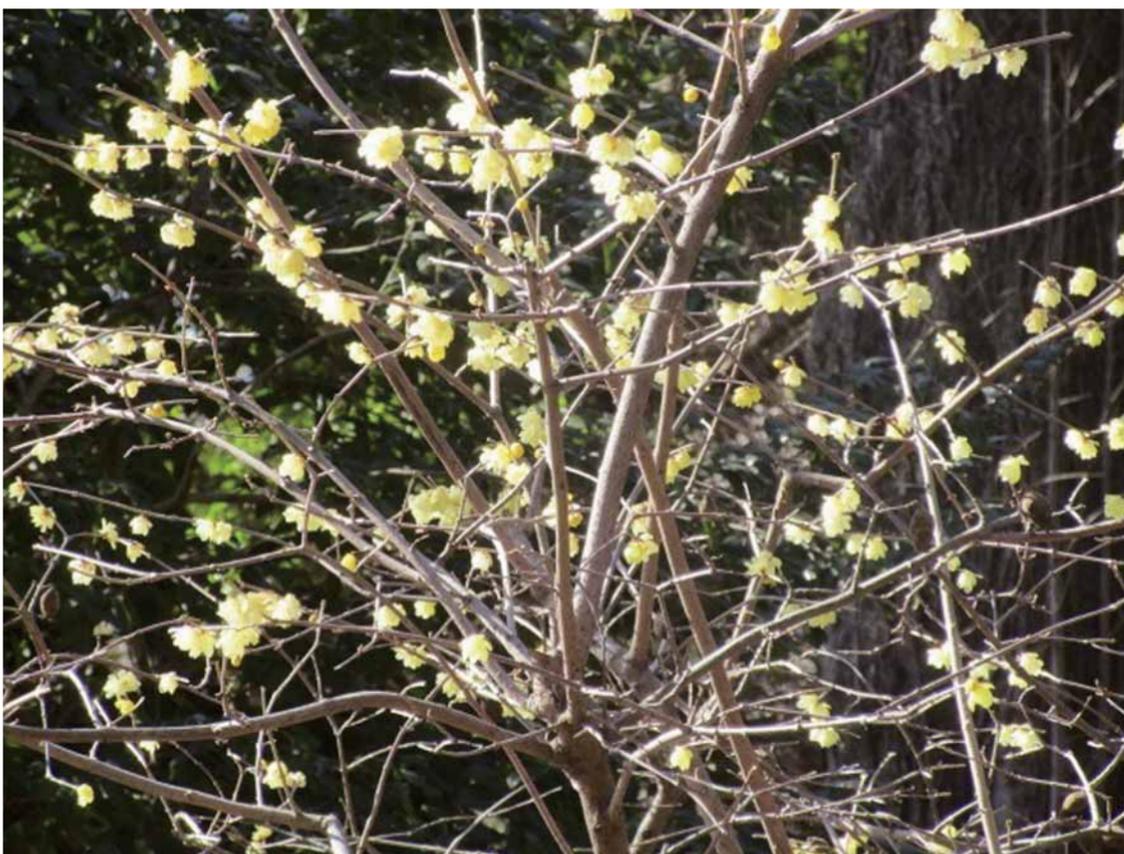
撮影：永井 とき子 (武蔵野市)

場所：井の頭恩賜公園 (2016. 2月ごろ)

今年も美しく咲いていますね。今朝もともに歩いた亡き主人から、中国上海生まれの私に「きれいだね」の声が聞こえたような気がしました。

Photo Gallery

フォトギャラリー



1面写真募集要領 (次回の締め切り7月12日)

- 内 容：武蔵野市内(隣接する地域を含む)で応募者自身が撮影した、未発表[®]のオリジナル作品(カラー)に限ります(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください)。
※インターネット、ツイッター等で掲載したものと、個展や写真の掲載が主目的な催しは発表とする。ただし、地域行事への協力展示(例えば、コミセンや学校での展示など)は未発表とする。
- 規 格：①紙焼きの場合 ・サイズ 六つ切り
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 J P E G形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで(2MB以上になるとメールが受信できない場合があります)
- 審 査：議会広報委員会が審査します。
- 発 表：採用された作品は、8月1日発行の市議会だよりに掲載します(賞品等はありませんのでご了承ください)。
- 著 作 権：作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、市議会だより掲載後6か月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期 限：7月12日(火)当日消印有効
- 応募方法：撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記の上、下記あて先までご応募ください(作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります)。
- あて先：〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市議会事務局 市議会だより担当
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで(上記以外のメールアドレスやCD-R等、各種メディアでの送付はご遠慮ください)
- 問い合わせ：Tel0422-60-1883



施政方針を質す

代表質問

「施政方針」は武蔵野市役所のホームページでご覧いただけます。また、市役所の市政資料コーナー、各図書館、武蔵野プレイスで閲覧できます。

2月26日、市長の施政方針に対して、7名の各会派代表者による代表質問が行われました。以下はその要旨です。

自由民主・市民クラブ・与座 武議員 三鷹駅北口ロータリーの危険性を認識し、早期の本格改修を



問 保育需要の高まりに対し、供給が追いついていない。保育所の新設の見通しと、私立幼稚園での保育、長期休暇期間中の保育の可能性は。

答 基本的には認可保育園設置が中心と考える。私立幼稚園二園が夏休みも開園するので、その状況により、他園へも制度の活用を依頼したい。

問 武蔵境駅周辺の整備が完了する一方、鉄道事業者所有部分の再開発が進まなかった。鉄道事業者との開発協議に関する今後の予定は。

答 市政センターの早期移転も見据え、武蔵境の活性化に

問 本市の空き家率の伸びが著しいとの統計結果がある。空き家の実態調査や対策計画作成により、適正管理・相談体制を整備すべきではないか。

答 住宅ストックとしての空き家が多数あるが、詳細な調査を行うとともに、住宅弱者の方々が住み替えにも活用できる仕組みを構築したい。

寄与する施設や、地域活動を支える機能の付加を検討いただくよう、協議を進めたい。

問 三鷹駅北口ロータリーは、車両と人が行き交い危険である。早急に駅周辺の交通状況調査を行うとともに、本格改修を行うべきではないか。

答 以前と比較して格段に安全性は確保されている。玉川上水と一体となった駅前広場の創出を考えており、車両規制の問題も含めて検討したい。

問 吉祥寺駅南口整備について、交通広場完成後の駅前広場整備と、公会堂のあり方を含めた周辺街区整備ビジョンを明確にすべき時期では。

答 まず駅前広場の早期整備を実現したい。公会堂の老朽化への対応も周辺のまちづくりに寄与できるように、周辺関係者と情報交換を行っている。

民主生活者ネット・西園寺 みきこ 議員 一人一人が尊重され、格差拡大を食い止める政治選択を



問 格差拡大を食い止める取り組みをどう進める考えか。特に子育て世代、ひとり親家庭への支援を充実する。学歴と貧困率の関係を考慮し、貧困の連鎖を断つため学習支援にも力をかけていく。

問 保育園における待機児対策の最新状況について伺う。

答 四月までに二百二名分増

問 新年度予算では、認可園二園の新設や保育所の建て替え拡充等を盛り込んでおり、さらに増設していきたい。新規事業の「コミュニティ未来塾」の内容と狙いは。

答 コミセンにかかわる方々の学びの場、意見交換の場と考えており、地域課題をとらえる方法やファシリテーション等を学び、コミセン運営に役立てていただきたい。その意見交換の中で、コミセンのあり方や地域フォーラムの位置づけをし、新たなコミュニティ構想につなげたい。

問 協働型事業の取り組みを進めるとのことだが、現状と具体的な方向性について伺う。

答 多くの事業は「協働」がなければ進まない状況である。水の学校のような学びの場から参加へ、さらに参画へとつながる取り組みを支援したい。

問 自治基本条例は抽象的な概念だけでなく、目前に控える公共施設の再編や学校施設の建て替えという大きな議論に役立つツールとして作るべきと考えるが、市長の見解は。

答 参加型の市政を進めてきた中で、条例に含むべき制度は構築できてきており、自治を前進させる制度として制定していききたい。学びの場から参加、参画へとステップアップしていく取り組みを根幹的な市民自治の動きととらえるのであれば、議論を深め、システムとして明確化したい。

空山 ひとみ 議員 格差是正への対応を進め、人権と自治を尊重する市政を



問 昨年、千三百五十名の子どもが生まれ、保育園の入所希望者は年々増えているが、待機児は解消されていない。来年度の待機児解消に向けた取り組みについて伺う。

答 三歳の壁対策を含め認可保育園を基幹施設として整備を進め、定員拡充を図りたい。

問 仮に学校が統合されれば、

問 昨年、千三百五十名の子どもが生まれ、保育園の入所希望者は年々増えているが、待機児は解消されていない。来年度の待機児解消に向けた取り組みについて伺う。

答 三歳の壁対策を含め認可保育園を基幹施設として整備を進め、定員拡充を図りたい。

問 仮に学校が統合されれば、

市議会公明党・落合 勝利 議員 一人一人を大切に施策の推進と実現を



問 予算の編成にあたり、一人一人を大切に施策の推進を掲げた市長の決意を伺う。

答 制度の枠組みにはめ込むのではなく、一人一人の視点に立って抱えている課題を考え、政策を充実していきたい。

問 低所得者や若年層が安心して住み続けられるための住宅対策を、今後どう進めるか。

問 予算の編成にあたり、一人一人を大切に施策の推進を掲げた市長の決意を伺う。

答 制度の枠組みにはめ込むのではなく、一人一人の視点に立って抱えている課題を考え、政策を充実していきたい。

問 低所得者や若年層が安心して住み続けられるための住宅対策を、今後どう進めるか。

報と検討の場を提供したい。

問 マイナンバーの個人番号カードによるコンビニでの証明書発行は、慎重に進めるべきでは。

答 必要最低限の取り扱いとしており、慎重に行いたい。

問 東日本大震災と福島第一原発事故から五年がたつが、政府は原発再稼働や、事故の避難者に帰還の強制を進めている。市長の見解を伺う。

答 再稼働はするべきではなく、避難者にとって最善の対応を徹底すべきと考える。

問 消費税の10%への引き上げの影響と対応は。格差を是正し、所得再分配を進める必要があるのではないかと。

答 一部が社会保障関連経費に充当される一方で、低所得者には負担増となるため、慎重に対応すべきと考える。

問 空き家の有効活用を図るとともに、若者の定住促進に向けた検討を進めていきたい。

問 保育ニーズの高まりに対する市内私立幼稚園での対応状況と、今後の方向性を伺う。

答 預かり保育等が実施されており、幼児教育と長時間保育を求める家庭の受け入れ先としての拡充を見込んでいる。

問 新たなコミュニティ構想の検討は、社会情勢の変化や社会ニーズの多様化を踏まえ、今後どのように進めるのか。

答 二十八年度は庁内で再度課題整理を行い、学識経験者等の専門家を含む構想検討委

問 空き家の有効活用を図るとともに、若者の定住促進に向けた検討を進めていきたい。

問 保育ニーズの高まりに対する市内私立幼稚園での対応状況と、今後の方向性を伺う。

答 預かり保育等が実施されており、幼児教育と長時間保育を求める家庭の受け入れ先としての拡充を見込んでいる。

問 新たなコミュニティ構想の検討は、社会情勢の変化や社会ニーズの多様化を踏まえ、今後どのように進めるのか。

答 二十八年度は庁内で再度課題整理を行い、学識経験者等の専門家を含む構想検討委

員会等の設置もしたい。最終的には、次期長期計画で位置づけていくことを考えている。

問 平和に向けた取り組みとして、世界の都市や市民同士の交流の重要度が増している。と考えるが、市長の見解は。

答 外国人との相互理解は都市・国同士の友好のきっかけにもなり、平和への取り組みに通ずるものと考えている。

問 本市の文化施策を体系化し、施設整備計画を含めた方向性を示す、文化振興基本方針(仮称)の策定に向けて、どのように取り組みを進めていく考えか伺う。

答 現在庁内各課で連携し具体的な策定方法を検討しており、今後学識経験者も交え、市内文化施設と文化事業の実施要領等を整理しながら、大きな方向性を議論していく。

日本共産党武蔵野市議団 ● 本間 まさよ 議員 早急な待機児童解消、小中一貫 教育の議論は市民参加で



見込みとこのことだが、いつまでに待機児童解消を達成するのか伺う。

認可保育園をしつかりと用意し、二年かけて待機児童の解消を図っていききたい。

消費増税で庶民の負担が増える中、法人税率の引き下げで、法人市民税が二億二千九百万円の減となるが、

法人市民税の一部国税化は、とんでもない税の変更であり、東京都市長会で要望活動を続けている。

市民に情報提供し、慎重かつ徹底した意見交換、議論が必要だと考えている。

小・中一貫教育を評価する現場の意見は少ないと聞くが、教員、市民、議会の意見を聞き、検証することを求めるが考えを伺う。

九年間の義務教育をどのように考えていくかはしんな議論が必要であり、早い段階で市民に情報を伝え、意見をいただきたいと考えている。

マイナンバー制度の個人番号カードには、情報が集積されており、個人カードを活用したコンビニでの証明書発行は、カードの紛失・盗難から詐欺やなりすましなどに悪用されかねず、実施すべきではないと考えるが、見解は。

マイナンバー自体は、市の業務において効率が図れるメリットがあるが、個人情報保護法が厳格に扱わなければならないと認識している。

むさしの志民会議 ● 竹内 まさお 議員 将来への投資となる戦略的な 予算の使い方について



本市ではファミリーサポート事業は、NPOが担っている。利用料も近隣自治体よりも倍の水準であり、市として地域内子育て等支援が必要だと思いが見解は。

他自治体の先進事例を参考にし、各取り組みの中の利用料も適正なものとなるよう努めていきたい。

差別のない社会に向けて、本市でも、LGBT向けの施策が重要と考えるがいかがか。

男女共同参画条例の検討委員会でも議論いただいております。他自治体の事例を参考にし、対応方針を検討したい。

他市では子ども向け英会話講座を行っている。本市でも、学校教育だけでなく、英語力をはぐくむ取り組みが必要と考えるが、見解は。

さまざまな事業の中で、市内在住の外国人の方に協力いただき、国際理解、外国語教育等につなげていきたい。若年単身者をターゲット

にした地域コミュニティ事業が見当たらない。運営側に一定割合の若年層枠を設ける必要があるのではないかと。

自主的な参加が基本と考える。若年層の地域参加は子育てを通じたものが有効であり、地域側の工夫も必要だ。

ルーミアニアのホストタウンになったことで、オリンピック開催までの全体予算と、期待する成果について見解は。

全体の予算の見積りはないが、基本的には各年度の取り組みを評価しながら、今後の事業を検討していきたい。電力の自由化を受け、地方と自然エネルギー事業に取り組み自治体もある。本市でも、効率的な地方連携の推進が必要なのではないか。友好都市との連携の取り組みを研究していきたい。

自由民主・市民クラブ ● 木崎 剛 議員 市長の任期について認識は



市長は、かつて市長任期は三期十二年までと言っていたが、現在の考えを伺う。

市長の任期は長ければいいとは思っていない。四年ごとの市長選挙で評価いただくものと考えている。今任期、最大限の力を尽くしていく。

健全な市政運営のため、財政援助出資団体に限らず、できる限り民間に任せられることも大切と考えるが、見解は。

民間の組織を含め、より質の高い事業や効率的な実施ができれば、その可能性も検討すべきだと考える。

市では、市報、ホームページ、市民アンケートなどの情報発信を行っているが、受け手の市民に伝わっているか。

情報の発信は、市民参加を進めるうえで不可欠であり、市民の関心度、参加状況を指標としながら、情報提供のあり方を工夫していきたい。

むさしのジャンボリーなどの体験事業は、その効果を継続させることが必要と考えるが、見解を伺う。

ジャンボリーは、中高生サプリーダの活発な活動が、事業の継続につながっている。

今後は、体験型の各事業をつなぐ取り組みを検討したい。

本市はルーミアニアのホストタウンに認定されたが、他の海外の友好都市との交流も必要と考えるが、見解を伺う。

東京オリンピック・パラリンピックという視点を加え、これまでの海外各都市との交流は継続し、充実させていく。

本市のスポーツ施設は、まだ環境が整っていない部分がある。リニューアルを進めていただきたいが、見解は。

さまざまな競技に対応可能なように、特に、障害者スポーツがよりよくできる環境整備に取り組んでいきたい。

市長の施政方針

一人ひとりを大切に 文化をはぐくみ 未来につなぐ予算



邑上守正市長

【市長が2月24日の本会議で行った「施政方針」演説の要旨です】

市政運営の基本的な考え

1 平和で活力ある都市づくりに向けて

戦争の悲惨さ、平和の大切さを若い世代に伝え、平和へのうねりを増幅する。地域住民相互の連携を深め、安全・安心なまちづくりを進める。

2 一人ひとりを大切に作る社会に向けて

一人ひとりを大切に、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりを進める。

3 子どもたちの笑顔をはぐくむ

さらなる定員増や事業所内保育事業所の新設補助などにより、待機児童の解消を目指す。
「武蔵野市教育、文化等の総合的施策の大綱」に基づき、教育委員会と連携し、教育施策を実施する。

4 地域コミュニティと自治の前進

社会貢献活動に対するポイント制度を導入し、高齢者が相互に支え合う仕組みを推進する。
選挙権年齢が引き下げられることを契機に、若い人への地域への関心や投票行動への啓発を進める。

5 個性輝くまちづくり

武蔵野駅周辺の南北一体のまちづくり、三鷹駅北口地区の将来ビジョンの共有、歩いて楽しい吉祥寺など、三駅周辺のまちづくりを推進する。

6 環境と文化の創造

新たなクリーンセンターは循環型社会の一翼を担う施設とし、市民とともに豊かな環境創造拠点を創る。
ホストタウンとして認定されたルーミアニアと幅広い交流を図り、応援していく。

7 健全な市政運営

公共施設等総合管理計画を策定し、健全財政の維持に努め、持続可能な都市づくりを進める。

主要な施策

(I) 健康・福祉

高齢者の集いの場「いきいきサロン」の開設や運営に補助を行う。誰もが地域で暮らし続けられるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。シニア支え合いポイント制度を試行的に実施する。

(II) 子ども・教育

吉祥寺レンタルベビーカー事業の検証を行い、本格実施する。全小学校に特別支援教室を設置する。小学校と中学校の連携および小中一貫した教育の方向性も踏まえ、学校施設整備基本計画（仮称）を策定する。

(III) 文化・市民生活

コミュニティセンターへのエレベーター設置を計画的に進める。市民文化会館を改修し、舞台特殊設備などの更新およびバリアフリーなどの機能向上を図る。インキュベーション（創業支援）施設を運営する事業者を支援する。

(IV) 緑・環境

井の頭恩賜公園の開園100周年を好機と捉え、本市の緑と水のネットワークについて周知啓発を進める。市として環境への取り組みの積極的なPRを行うため、環境負荷の少ない水素燃料電池自動車を購入する。

(V) 都市基盤

景観形成の目標や誘導基準を定めた景観ガイドラインを策定する。第六中学校、吉祥寺北町四丁目・桜堤三丁目地区に雨水貯留浸透施設を設置する。住宅確保に配慮を要する高齢者などの世帯に対し、民間賃貸住宅への入居支援事業を進める。

(VI) 行・財政

市民税などのPay-easy（ペイジー）による納付や、軽自動車税などの口座振替を導入する。

概要

一般会計予算は、667億6,600万円で、前年度比38億8,800万円(6.2%)の増額となりました。歳入の根幹をなす市税収入は、税制改正の影響による法人市民税の減などはあるものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税などの増のため、全体では前年度比約6億700万円の増を見込んでいます。

今年度予算は、「一人ひとりを大切に 文化をはぐくみ 未来につなぐ予算」と位置づけられ、第五期長期計画・調整計画の初年度にあたり、各分野に掲げられた施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に編成されています。また、効率的な行政経営を目指し、健全な財政運営を維持するため、事務事業および補助金の見直しが継続的に実施されたほか、経常経費では、前年度予算額を上限とする枠配分方式が引き続き実施されるなど、内部努力による経費の節減が行われています。

以下は予算特別委員会の審査概要です。

総括

公共施設等総合管理計画策定による影響は

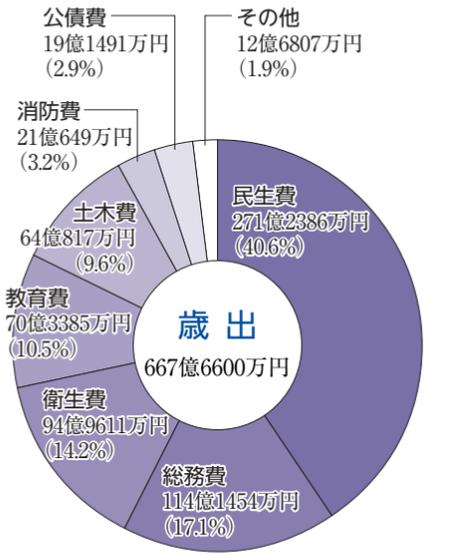
地方分権改革の現状と今後の進め方について市の考えは、地方分権改革に伴う権限委

譲については、本来は地方が先に考えるものだ。今後も市の事業を考える中で、国の補助が必要な場合は、要望していく。公共施設等総合管理計画案の中小一貫を施設一体型で行う方針は、学校やコミュニティに大きく影響する。学校施設整備に枠をはめることにならないか。総合管理計画は、総体的な

主要な事業 (単位:千円)	
衛生費	7,000
・公共施設における地中熱活用システムの試験的導入	30,759
・PCB廃棄物の処理	2,000
・生物多様性基本方針の策定	6,119
・ごみ収集総合的検討事業	18,651
・粗大ごみ収集受付システムの構築	217,592
・母子保健事業	
◇商工費	16,855
・創業支援	68,558
・観光振興事業	
◇土木費	5,400
・自転車走行空間ネットワーク計画の策定	5,750
・住宅確保要配慮者住宅確保事業	3,400
・井の頭恩賜公園100周年記念啓発事業	
◇消防費	64,500
・消防団第4分団話所の拡張	
◇教育費	107,049
・非構造部材(特定天井)耐震化工事	133,892
・旧桜堤小学校校舎等解体工事	1,575
・体力向上・健康づくりの取組の充実	30,390
・小学校ICT機器の拡充	19,279
・中学校ICT機器の拡充	16,047
・教育推進室の運営	90,619
・教育相談事業	170,677
・特別支援学級の運営	68,456
・武蔵野ふるさと歴史館の管理運営	18,596
・東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業	24,510
・総合体育館メインアリーナ・サブアリーナ天井改修設計	2,000
・吉祥寺図書館リニューアル計画の作成	
■下水道事業会計	14,430
・下水道事業公営企業会計移行業務	
■国民健康保険事業会計	4,590
・国民健康保険データヘルス計画(仮称)策定	
■介護保険事業会計	2,321
・シニア支え合いポイント制度の試行実施	
・生活支援コーディネーター事業	12,000
■その他会計共通	21,599
・税金等納付の多チャンネル化の推進(収納方法の拡大)	

一般会計	
◇総務費	6,600
・ホストタウン構想	3,359
・公民連携による武蔵境駅北口市有地の有効活用	20,938
・新会計制度の導入	9,936
・エネルギー需要側施設における設備機器最適化検討	8,675
・個人住民税特別徴収推進事業	400
・コミュニティ未来塾(仮称)	68,360
・コミセンのバリアフリー化の促進	3,120
・文化振興基本方針(仮称)策定に向けた調査研究	26,019
・むさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営	6,286
・男女共同参画施策事業	5,463
・アメリカ・ラブロック市との相互交流事業	14,241
・コンビニエンスストアでの証明書交付	8,000
・私立幼稚園預かり保育拡充試行事業	454,149
・私立幼稚園等助成事業	28,484
・青少年活動育成事業	
◇民生費	3,000
・成年後見人制度の拡充	392,080
・臨時福祉給付金等支給事業	112,507
・テンミリオンハウス事業	6,597
・いきいきサロン事業	98,000
・特別養護老人ホーム施設整備費補助事業	1,512
・障がい者の権利を守る取組の充実	195,941
・療育相談機能の強化と放課後等デイサービスの拡充	1,440
・重症心身障害者(児)在宅レスパイト事業	1,200
・障害者グループホーム運営事業医療体制強化補助事業	7,500
・障害者グループホーム防火対策補助事業	21,355
・子育て支援事業	467,539
・認可保育所2園及び事業所内保育の新設、既存認可保育園の建替への支援	434,886
・認可保育所及び小規模保育4施設の開所、認証保育園の認可化への支援	44,543
・子ども家庭支援センター事業	127,614
・地域子ども館事業	359,110
・学童クラブ事業	

人口1人当たり 466,041円
1世帯当たり 893,980円



ホストタウン構想に伴う施設整備の方針は

総務費

待機児対策のため国が創設した「安心子ども基金」は、予算にどのように組み込まれているのか伺う。
新制度により、保育対策総合支援事業費補助金、保育所緊急整備事業補助金等に移行した。

新制度による待機児童対策の予算への反映は

歳入

市たばこ税のマイナス幅を低く算出した根拠について伺う。
たばこの需要は年々減少しているが、一部銘柄の値上げ分を見込んでいる。
予定どおり消費税の引き上げや軽減税率の導入が行われた場合、本市への影響は。
軽減を加味しても、地方消費税交付金がある程度増加されるものと見込んでいる。

民生費

平成二十九年年度までに待機児童ゼロを目指すにあたり、二

衛生費

ミリオンの関係性について、見解を伺う。
テナミリオンのハウスは地域の拠点であり、さらに地域に細かく行き渡るように、いきいきサロンの開設していく。
学習支援事業を行うシニア世代の先生に向け、発達障害等に関する研修を行うべきでは。
今年度実施した、現代の子どもの接し方に関する講演を来年度以降も実施していきたい。

エコプラザ(仮称)建設の必要性は

土木費

公共施設等総合管理計画において公共施設の統廃合を示す一方で、エコプラザ(仮称)を建設することに対する考えは。
新クリーンセンター(仮称)に対する周辺住民の思いもあり、全市民的議論が必要だと認識している。
各種がん検診の受診率が低下傾向にあるが、受診率向上に向けた対策は。
女性特有のがんの定期検診未受診者に勧奨通知を送付したほか、十月と二月に土曜日の検診を試行したが、二十八年度にはこれを年四回程度に拡充する。
ごみ収集総合的検討事業に関し、委員会を設置する背景は。
本市の資源ごみに関して、中間処理施設が市内になく、ごみ処理コストが高くなる一方、店頭回収等も実施されているので、これらを総合的に把握し、行政収集のあり方を検討したい。

武蔵境らしさを大事にしたまちづくりを

労働費・農業費・商工費

住宅確保要配慮者住宅確保事業を実施する背景は。
住宅困窮高齢者がいる一方で、民間賃貸住宅では、室内での事故等の点で高齢者の入居を不安視する傾向があるため、高齢者の入居に協力的な住宅を確保し、定期的な見守り等により、入居者の安全確保と所有者の不安軽減、空き部屋の解消を図る。
パーク吉祥寺エリア整備は吉祥寺グランドデザインに基づくことだが、グランドデザイン改定時期との兼ね合いは。
現時点のグランドデザインに基づき整備するが、これはまちづくりの大きなビジョンを示しており、改定後に方針が大きく変わるとは考えていない。
武蔵境駅周辺整備が完成するが、今すぐにある境らしい地域資源も大事にしつつ、若い方の声を生かすまちづくりの仕組みを考えるべきではないか。
多くの方が地域を知り、まちづくりに参加できるように、昔からある地域資源も含めて武蔵境のPRに努めたい。

創業支援で商店会の活性化を

雇用

雇用問題は市民にとって

審査

予算特別委員会



土屋美恵子 予算特別委員長

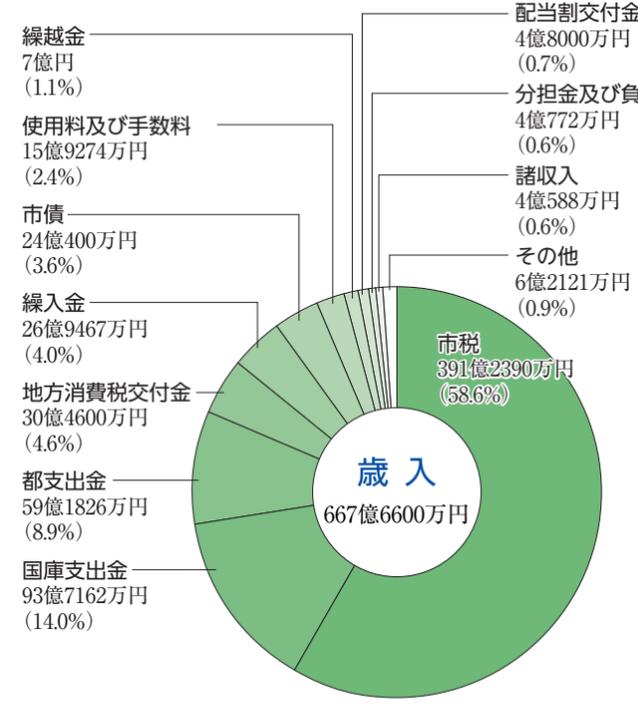
審査した特別委員

平成28年度予算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

- 土屋美恵子 堀内まさし 竹内まさおり しばみのる 落合 勝利 山本ひとみ
- 蔵野恵美子 高野恒一郎 浜田けい子 笹岡ゆうこ 本間まさよ 西園寺みきこ

○印 委員長 ○印 副委員長

一般会計歳入予算の内訳



消防費

女性消防団員に期待される役割の実現は

女性消防団員には、火災現場における後方支援活動等が期待されているが、その実現は、

火災現場での活動実績のほか、応急手当普及員の資格を取得するなど活発に活動している。

現状の自主防災組織で市全体の避難所を網羅できているか。

二十八年度に二つの避難所運営組織が立ち上がる予定であり、これによりほぼ市内全域の避難所が網羅できると考える。

災害時における本市の帰宅困難者向けの、備蓄品の準備目標について伺う。

一時滞在施設に避難できず、屋外待機になると想定される六千二百人分まで備蓄を増やしていきたい。

教育費

小中一貫教育は慎重を期すべき

奨学金支給事業は廃止すべきでないと考えますが、見解は、

国や都の修学支援制度が拡充されており、今後は人的支援も必要だと考えている。奨学金のあり方は、さらに検討したい。

学校施設整備基本計画や小中一貫教育の計画策定は時期尚早であり、十分に検討してほしいと考えるが、いかがか。

武蔵野市にとってふさわしい教育について検討しており、策定時期はある程度目安を設けることが必要と考えているが、十分に議論していきたい。

セカンドスクールについては、現地の学習活動だけでなく、その後の仲間との振り返りも大切だと考えるが、いかがか。

セカンドスクール二十年を記念して、小・中合同報告会を行ったが、今後については各学校と検討していきたい。

小中一貫教育の議論を行う前に、将来の人口推計を踏まえて学区の再編を行うべきと考えるが、いかがか。

小中一貫教育で、現在の学区を生かした教育ができないかという議論を進めており、学区の再編とは切り離して考えている。学区の再編は必要に応じて行うべきと考えるが、小中一貫教育のあり方によって、学区の考え方に影響が出るため、まずは小中一貫教育の議論を進めていきたいと考えている。

各特別会計

地域支援事業 地域ニーズの掘り起こしを

国民健康保険事業会計予算 国民健康保険「データヘルス計画(仮称)」の概要を伺う。

特定健診やレセプト等のデータを分析し、市の健康課題を把握し、適切な保健事業を実施すること、被保険者の健康保持・増進および医療費の適正化を図っていくことを目的としている。

生活支援コーディネーター事業について、拡大・拡充していくとのことだが、今後、どのように取り組んでいくのか。

コーディネーターは、いきいきサロンのような、地域で必要とされている通いの場やサービスを地域の方々と一緒に作り出していく役割を担っている。

現在、一か所に配置しているが、二十八年度、二十九年度の二か年で、在宅介護支援センター六か所に一人ずつ配置する。

決議

武蔵野市議会は、市に対して、武蔵野市公共施設等総合管理計画の本年五月策定及び学校施設整備基本計画の平成二十八年度内策定を前提とせず、両計画案の市民への周知を図るとともに、議会へ十分な説明・報告を行うなど議会の理解を得られるよう最大限の取り組みをするよう強く求める。

各会派の討論

3月28日の本会議で予算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない深田貴美子議員、内山さとこ議員のすべての予算に賛成する討論もありました。なお、各会派の構成は7面に掲載しております。 予算特別委員会の詳しい内容は、会議録またはインターネット議会中継でご覧いただけます。 会議録は5月下旬以降、各市立図書館、コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

- ①平成28年度武蔵野市一般会計予算
- ②平成28年度武蔵野市下水道事業会計予算
- ③平成28年度武蔵野市国民健康保険事業会計予算
- ④平成28年度武蔵野市後期高齢者医療会計予算
- ⑤平成28年度武蔵野市介護保険事業会計予算
- ⑥平成28年度武蔵野市水道事業会計予算



予算特別委員会の審査風景

むさしの志民会議

「お金の省エネ化」の視点を持った財政運営を

竹内まさおり議員

①②③④⑤⑥賛成

財政力に恵まれた本市の予算に対し、数々の場面で「高くないか、不要ではないか」と指摘してきたが、その真意は、お金の省エネにある。

待機児童問題は、1人当たり年間240万円ほどの費用をかけ解決するのではなく、乳飲み子がいる母親も働かしなければならない現在の社会環境に対し疑問を持つべきである。また、公共施設等総合管理計画案に関しても、小中一貫校を作るより、空き教室にコミセンやテンミリオンハウスを組み込んだ総合多機能施設化のほうが世代間交流や地域交流につながると考える。一方方向だけの検討にならないよう強く要望し、賛成とする。

民主生活者ネット

市民自治を後回しにせず、オープンな議論を

西園寺みきこ議員

①②③④⑤⑥賛成

堅実で先を見通す安定した市政運営を追求している点は高く評価できるものの、公共施設の再配置という市政の課題について市民にどのよ

うに示し、プロセスを透明化して議論するか、明確に感じられなかった。また、公共施設等総合管理計画の策定と、小中連携教育推進委員会報告書にあるモデル校の設置は、議論が不十分なまま行政のみで進めようとしているように見える。公共施設再配置が持つ重要な意味を市民全体に知ってもらうため、正しい情報を提示し市民に関心を持ってもらうことが必要であり、腰を据えた議論に向き合うことを求め、賛成とする。

自由民主・市民クラブ

公共施設等総合管理計画案、市長は説明責任を果たせ

高野恒一郎議員

①②③④⑤⑥賛成

公共施設等総合管理計画案の類型別施設整備方針では、調整計画で議論していない具体的な施設の整理や資産譲渡などが盛り込まれている

ことや、策定期間が短いことなどきわめて問題が多いと指摘する。また、小中一貫教育に関しては、答弁に一貫性がなかったことは問題であり、施設ありき、統合ありきではなく、さまざまな選択肢を残したうえで議論とすべきである。吉祥寺駅南口、三鷹駅北口の交通問題に対しては、市長から市民の生命・財産を守る強い意思が示されないことは残念であるが、平成28年度予算に関しては適正に執行されるよう求め、賛成とする。

日本共産党武蔵野市議団

市民・議会・市で一体となった議論を

本間まさよ議員

①②③④⑤⑥賛成

平和への危険性が増し、平和施策を進めることがますます重要になる中で、平和・憲法手帳の配布や憲法月間をはじめとした平和に関する

予算が計上されていること、特養ホームの新設、高齢者の見守り、認知症予防の新規事業などを評価する。 一方で、公共施設等総合管理計画策定や小中一貫教育に関して、市民・議会への説明が十分であるとは言い難い。これらは市民・議会・市が一体となって議論すべきものと考えられる。今回の議会からの指摘を申しに受け止め、市民への情報公開、議会との意見交換をしっかりと行うことを求め、賛成とする。

市議会公明党

社会情勢の変化に即応し、市民生活を支える市政運営を

落合勝利議員

①②③④⑤⑥賛成

平成28年度は、第五期長期計画・調整計画の初年度としてスタートするが、市民生活の向上に寄与していくかを視点を、予算の審査に臨

んだ。新規事業も含め、おおむね新年度の取り組みに反映されていると判断するが、社会情勢の変化に即応していきながら市民生活を支える市政運営を要望する。新公会計制度の導入で、決算審査の時期等への影響が想定される場合は、議会に対して早期の情報提供も要望する。新規事業、継続事業それぞれの中で創意工夫を凝らし、一人一人を大切にすることを常に念頭に置きながら、予算の執行に当たることを念願し、賛成とする。

さら空

「公共施設等総合管理計画」は5月策定を前提とせず、凍結を

山本ひとみ議員

①②③④⑤⑥賛成

武蔵野市公共施設等総合管理計画案は「統廃合・複合化・転用等」が目標とされているが、市民への周知は不十分であり、計画は凍結すべ

きである。学校施設整備基本計画(仮称)策定は、学校の統廃合につながる小中一貫校推進のおそれがある。以上の点で付帯決議を提案し、全会一致で可決した。いきいきサロン事業・住宅困窮高齢者への民間賃貸住宅確保支援事業の開始を評価する。マイナンバーの個人番号カードの使用によるコンビニでの証明書交付は再考を求める。待機児対策は、市有地の利用も含め、吉祥寺地域をはじめとして新規認可保育園増設を強く求める。

一般質問

第1回定例会では2月29日、3月1日、2日に14名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、5月下旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第1回定例会分は5月30日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

横つなりのまちづくりを



山本あつし議員

- 問** 地区まちづくり計画は制度的に改善すべき点があると思うが、見解を伺う。
- 答** 計画の提案にあたり、地区内の同意条件のハードルが高いことが課題だと考えており、同意条件の緩和や地区まちづくり協議会の認定支援の充実を検討していきたい。
- 問** 吉祥寺の魅力について、さまざまな主体が横につながってまち全体の方向を定めて共有することが必要と考えるが、見解は。
- 答** まちの回遊性や、大型店と個性的な商店の共存が生み出すにぎわいが吉祥寺の魅力と考える。今後もこれらの魅力と特性を生かし、目指すべき吉祥寺の将来像を多くの方と議論して共有していきたい。

市が利用する借り上げバスの安全性を問う



藪原太郎議員

- 問** 市が利用する借り上げバスが事故を起こした場合、どのように対応するのか。
- 答** ジャンボリーでは要綱等に基づき対策本部を設置し、現地との連絡・調整や医療機関への協力要請等を行っていく。
- 問** 安全なバス事業者を選定するため、利用したバスの軽微な事故も含めて運行状況をデータ化し共有してほしいが、いかがか。
- 答** 軽微な事故も含めて利用者からさまざまな状況を聞いて整理しており、事業者の課題を把握し安全利用につなげていきたい。このほか、景観を損ねる違法な看板や露店等の現状と今後の対策、防犯協会の掲示板についての質問がありました。

幼保小連携の推進に向けたいっそうの取り組みを



笹岡ゆうこ議員

- 問** 幼稚園、保育園からの小学校への円滑な接続に向け、教員同士や保護者を交えた連絡会等、地域がつながり学び合える仕組み作りを積極的に進めてほしいが、見解は。
- 答** 情報・意見交換等の連携は制度化されていないが、幼保小の相互交流については今後教育委員会とも研究を進めたい。
- 問** 高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担の軽減に向け、市独自の乗せ助成事業を実施すべきと考えるが、見解を伺う。
- 答** 東京都や他都市における助成事業の取り組み状況を見ながら、研究していきたい。このほか、乳がん検診についての質問がありました。

子どもの安全・安心を守り、次代を担う力をはくむ取り組みを



下田ひろき議員

- 問** 都市計画道路の整備方針（案）で武蔵野3・4・24号線が優先整備路線とされているが、整備の必要性に対する市の見解は。
- 答** 広域的道路ネットワークとして整備の必要性はあるが急ぐものではないと考える。
- 問** 生活困窮家庭の子どもに対する支援として、本市でも子ども食堂の開設に向けた支援を進めてほしいが、いかがか。
- 答** 担い手次第で事業実施の可能性もある。市としてどう支援すべきかよく検討したい。
- 問** 子どもの安全を守るため、市内公園への防犯カメラ設置を進めてほしいが見解は。
- 答** 防犯カメラに頼らず、人の手、地域の日による安全・安心な公園を目指している。

各常任委員会 行政視察報告

平成27年10月に、各常任委員会で下記のとおり行政視察を実施しました。各委員会視察報告については、市議会ホームページで、ご覧いただけます（1面下部参照）。

総務委員会		文教委員会	
日程	平成27年10月14日（水）～16日（金）	日程	平成27年10月14日（水）～16日（金）
視察先および視察内容	①岩手県一関市 ・いちのせき元気な地域づくり事業について	 <p>弘前市役所</p>	①秋田県秋田市 ・日本一高い学力への取り組みについて
	②岩手県奥州市 ・協働のまちづくり推進事業について		②山形県遊佐町 ・少年議会・少年町長事業について、「夜の図書館」事業について
	③青森県弘前市 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業について、弘前型スマートシティ構想推進事業について		③山形県東根市 ・ひがしねあそびあランド・総合保健福祉施設さくらんぼタクトルセンターについて
	④青森県八戸市 ・女性チャレンジ講座について		東根市 ひがしねあそびあランド
厚生委員会		建設委員会	
日程	平成27年10月21日（水）～23日（金）	日程	平成27年10月21日（水）～23日（金）
視察先および視察内容	①北海道釧路市 ・生活保護自立支援プログラムについて	 <p>京都市 鳥羽水環境保全センター</p>	①奈良県奈良市 ・公共施設総合管理計画（道路・上下水）について、空き家改修補助について
	②北海道北見市 ・共生型施設整備事業の取り組みについて		②京都府京都市 ・まちづくり支援事業について、都市部における雨水対策について、合流式下水道改善と浸水対策について
	③北海道滝川市 ・難病の子どもたちへの自然体験施設について		③愛知県豊田市 ・環境に配慮した都市交通について
滝川市 公益財団法人そらぶちキッズキャンプ			

「困った」「助けて」と言える地域づくりを



齊藤シンイチ議員

- 問** 各種福祉計画の策定にあたっては、「困った」「助けて」と言える地域づくりに向け、生活困窮者の問題を総合的な視点からとらえて、計画策定に反映させるべきでは。
- 答** 生活困窮者への支援は重点的に取り組むべき課題と考えており、計画策定に向けた調査では、実態が把握できるような質問項目を工夫するとともに、支援のあり方についても議論を深めたい。
- 問** 若者サポート事業の対象を中学生まで広げる必要があると考えるが、見解は。
- 答** 課題を抱える青少年に対しては、早い段階からのかかわりが大切と認識しており、年齢拡大についても今後検討したい。

孫育ての祖父母に向けた子育て情報の発信を



堀内まさし議員

- 問** 子育て相談の対応強化に向け、職員体制の充実が必要と考えるが、見解は。
- 答** 相談状況等を整理し、必要な支援につながるような体制を引き続き検討したい。
- 問** 育児環境が変化する中、孫育てを準備中の祖父母に対し、現在の子育て事情を伝える冊子やチラシ等が必要ではないか。
- 答** 子育て情報誌「すくすく」を、祖父母も含めた多くの方に活用いただきたい。今後も多くの世代が地域の子育てに携われるような情報発信の方法を検討したい。
- 問** 相談から見える子育て環境の問題は。
- 答** 孤立しがちな保護者の発見や、支援に拒否的な保護者への対応等が課題である。

ゼロ・エネルギー・ハウスの普及でエネルギーの地産地消を



川名ゆうじ議員

- 問** 既存住宅や集合住宅の*ゼロ・エネルギー・ハウスへの改修は、エネルギーの地産地消になる。優れた省エネを実現しているものを市が認定し普及してはどうか。
 - 答** エネルギー消費性能の表示制度が今後施行されることから動向に注目したい。
 - 問** 学童クラブへの入所者の急増が予測できるが、保留児が見込まれる場合は早急に施設改修等を行うべきではないか。また、国の指針が示されたこともあり、保護者とともに育成指針を改定すべきではないか。
 - 答** 原則として保留児を出さないよう今後も対応を進めたい。改定は保護者の意見を取り入れながら早期に取り組んでいきたい。
- *再生可能エネルギー等の利用により、年間の一次エネルギー消費量の収支が正味ゼロとなる住宅

吉祥寺駅南口の交通広場の早期完成を



高野恒一郎議員

- 問** 吉祥寺駅南口の交通問題解消は喫緊の課題であり、南口全体の再開発とは別に進めるべきだと考えるが、見解を伺う。
- 答** 他の開発とは別と考え、事業認可も視野に入れ用地買収に向けた折衝等を進める。
- 問** 三鷹駅北口のまちづくりに関連し、ソフト面を含めた支援体制を作るべきでは。
- 答** 開発公社による専門的なかかわりを含め、今後必要な体制を検討したい。
- 問** 教員の異動等により部活動を存続できなくなる課題に対し、退職した教員に外部指導員として協力してもらうことは可能か。
- 答** 教育推進室の人材リストに登録するなど課題に対応できるシステムを検討したい。

井の頭公園100年、水と緑と文化の都へ



深田貴美子議員

- 問** 井の頭恩賜公園の開園100年にあたり、まちの気運を高めるための取り組みを伺う。
- 答** ルーマニアのホストタウン認定を受けたこともあり公園の活用を都に要望したい。
- 問** 電力自由化に伴い、友好都市から再生可能エネルギーの電力供給を受ける考えは。
- 答** 余剰電力の有無を踏まえ、友好都市との連携の可能性を検討していきたい。
- 問** ごみ袋収入を基金とし、落ち葉をエネルギーに転換する仕組みを考えてはどうか。
- 答** 資源の活用へ、市民啓発を検討したい。
- 問** 公会堂の再生は、構造改革特区法、まちづくり三法等での検討を求めが見解を。
- 答** 文化施設の方針を踏まえ、再構築する。

マイナンバー制度は大問題、排除しないインクルーシブ教育を



内山さとこ議員

- 問** マイナンバー制度に関する問題が続発しているが、①視覚障害者への対応は②判断力の低い弱者への犯罪被害を防ぐ対策は。
- 答** ①希望者にはマイナンバーカードのケースに点字テープを貼付することや、代筆、代読等の対応を行う②福祉関係団体等を含め広報誌や説明会等で可能な限り周知する。
- 問** 本年4月より、障害者差別解消法が施行されるが、①特別な支援を必要とする子どもの校外学習等の参加に関する方針は②教育支援センター機能の拡充が必要では。
- 答** ①本人の希望を優先し、合理的配慮の下で保護者と相談して支援を検討していく②相談員の増員等、あり方の検討を進める。

がん対策と認知症対策について



浜田けい子議員

- 問** 働く世代の受診率向上へ、休日や平日夜間のがん検診、受診再勧奨などの検討が必要と考えるが見解を伺う。
- 答** 受診率向上へ向け、平成27年度は土曜日のがん検診事業を2回試行実施した。来年度も継続し、実施回数の増加を検討している。平日夜間のがん検診や受診の再勧奨は、他市の取り組みを参考に検討したい。
- 問** 認知症カフェの効果について、見解は。
- 答** 市では認知症カフェとしての取り組みはないが、平成27年に家族介護者の集いを行った。新年度は、認知症地域支援推進員などがかわり、新規事業のいきいきサロンを予定しており、活用できたらと考える。

政治参加の向上と健康・福祉施策の拡充について



しばみのる議員

- 問** 選挙への関心を高めると、政治参加意識も向上する。投票率向上について見解は。
- 答** 選挙権年齢引き下げを契機に、投票率の向上のため議員にも協力をいただきたい。
- 問** 患者申出療養制度導入で患者の負担が増えると考え。市長会等を通じて国への意見書の提出を求めたいが見解を伺う。
- 答** 国民健康保険法等の一部を改正する法律成立の際、衆参両院で付帯決議が提出されているので注目をしていきたい。
- 問** 在宅医療が進み福祉施設等の需要が高くなると考えるが、施設拡充について伺う。
- 答** 相談機能を強化しており、今後も、医療と介護との連携を拡充していきたい。

武蔵野版ネウボラの実現で虐待・暴力の連鎖を断ち切ることを求める



大野あつ子議員

- 問** 妊娠からの子育て支援として保健師を増員し、対話とセットで母子手帳を交付する武蔵野版ネウボラを実現すべきでは。
- 答** 保健師が妊婦とつながる機会を増やせるよう、4月より市役所の交付窓口を市民課から子ども家庭支援センターに変更する。
- 問** 母子のショートステイやデイケア等の産後ケア事業を拡充してほしいが、見解は。
- 答** まずは産後に必要な支援を把握するため、アンケート調査を実施する予定である。
- 問** 妊娠期から就学前までをひとつながりとするワンストップ窓口が必要では。
- 答** 市民にわかりやすい仕組みだが、現在のサービス水準の確保等が課題である。

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の一つの基盤となります。
*氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

自由民主・市民クラブ ☎60-1884
堀内 まさし 高野 恒一郎 土屋 美恵子 木崎 剛 小美濃 安 弘 きくち 太郎 与 座 武

空 ☎60-1890
山本 あつし 笹岡 ゆうこ 山本 ひとみ 齊藤 シンイチ

むさしの志民会議 ☎60-1885
竹内 まさおり 下田 ひろき

会派に属さない議員 ☎60-1944
深田 貴美子

民主生活者ネット ☎60-1889
藪原 太郎 蔵野 恵美子 西園寺 みきこ 川名 ゆうじ 深沢 達也

市議会公明党 ☎60-1887
大野 あつ子 浜田 けい子 落合 勝利

会派に属さない議員 ☎60-1909
内山 さとこ

日本共産党武蔵野市議団 ☎60-1888
しばみのる 橋本 しげき 本間 まさよ

全員協議会

以下のとおり、全員協議会が開催されました。
 ・武蔵野市公共施設等総合管理計画案について(平成28年4月5日)

..... 議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。.....

議会事務局 TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555 メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
 市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/

国立・都立・私立小学校の特別休暇時の学童クラブ開所を



蔵野恵美子議員

- 問** 都内26市中21市が対応している、市立外小学校の特別休暇時の学童クラブ開所に向けた早急な対応を求めるが、見解は。
- 答** 他自治体の課題等を参考にし、本市も受け入れに向けた検討を行っていきたい。
- 問** 子どもの貧困対策に加え、第三の居場所の役割も担う「子ども食堂」の開催に向けて、行政も協働で取り組むことは可能か。
- 答** 支援の必要性和内容について、テンミリオンハウス等の活用も含め検討したい。
- 問** 幼稚園世代の親子、小学生が過ごす居場所が市内に不足しているが、見解は。
- 答** 多世代が集う居場所であるコミセンを、子育て世代の方々にもいっそう活用してほしい。

議案審議結果(議決)一覧

第1回定例会

【市長提出議案(44件)】

- 武蔵野市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について... 同意(全会一致)
武蔵野市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について... 同意(全会一致)
武蔵野市選挙管理委員会関係手数料条例... 可決(全会一致)
武蔵野市歴史公文書等の管理に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市個人情報保護条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市情報公開条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市職員の特別勤務手当に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市議会議員の給与に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市武蔵境市民まちづくり基金条例を廃止する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市市税条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野商工会館条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市消費生活センター条例... 可決(全会一致)
武蔵野市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約... 可決(全会一致)
平成28-29年度の後期高齢者医療の保険料について、保険料の軽減に係る経費を各市区町村の一般財源から支弁することを定めるもの... 可決(全会一致)
人身事故及び物損事故に係る損害賠償額の確定及び和解について... 可決(全会一致)
武蔵野市立学校給食北町調理場配送車駐車場前歩道において発生した人身事故および物損事故に係る損害賠償額の確定および和解をするもの... 可決(全会一致)
武蔵野市くぬぎ園解体工事請負契約... 可決(全会一致)
平成27年度武蔵野市一般会計補正予算(第5回)... 可決(全会一致)
平成27年度武蔵野市下水道事業会計補正予算(第1回)... 可決(全会一致)
平成27年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第3回)... 可決(全会一致)
平成27年度武蔵野市後期高齢者医療会計補正予算(第2回)... 可決(全会一致)
平成27年度武蔵野市介護保険事業会計補正予算(第3回)... 可決(全会一致)
平成28年度武蔵野市一般会計予算... 可決(全会一致)
平成28年度武蔵野市下水道事業会計予算... 可決(全会一致)
平成28年度武蔵野市国民健康保険事業会計予算... 可決(全会一致)
平成28年度武蔵野市後期高齢者医療会計予算... 可決(全会一致)
平成28年度武蔵野市介護保険事業会計予算... 可決(全会一致)
平成28年度武蔵野市水道事業会計予算... 可決(全会一致)
平成27年度武蔵野市一般会計補正予算(第6回)... 可決(全会一致)
武蔵野市産業振興条例... 継続
本市の産業の振興に関する基本的事項を定め、市民がより豊かで、安全にかつ安心して暮らせるまちづくりを推進するため、制定するもの。
総務委員会で審査されましたが、継続審査となりました。

【議員提出議案(4件)】

- 福島原発事故による避難者が安心して暮らせる住まいの確保を求める意見書... 可決(全会一致)
第四次事業化計画の優先整備路線に都市計画道路、武蔵野3・4・24号線を選定しないことを求める意見書... 可決(賛成多数)
電力小売の全面自由化に伴い、消費者の選択の自由を実質的に確保するための電源構成等の情報開示の義務化を求める意見書... 可決(全会一致)
議案第38号平成28年度武蔵野市一般会計予算に関する付帯決議... 可決(全会一致)

各議員の議案に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

陳情 審議結果

【探採】 福島原発事故による避難者が安心して暮らせる住まいの確保を求める意見書の提出に関する陳情(※)
【意見付添い】 現在、そして「親亡き後」においても、精神障害者が尊厳を持って地域で安心して暮らせる福祉施策の充実を求めることに関する陳情
(意見) 精神障害者の療養生活のための、施設の開設にあたっては、直ちに実現は困難であるが、関係機関と連絡調整を図り、陳情の趣旨に沿うよう努力されたい。

【不採扱】 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用を求める意見書の提出に関する陳情(※)
【陳情(※)】 武蔵野市職員採用試験等の制度改革に関する陳情(※)
【陳情(※)】 武蔵野市議会における著しく不当な重複趣旨たる陳情の受け付け拒絶等を求めることに関する陳情(※)
【陳情(※)】 国及び都に動物の殺処分を禁止にすることを求める意見書の提出に関する陳情(※)
【陳情(※)】 保健所等における動物の殺処分に係る施設見学を義務教育課程に含むことを求めることに関する陳情(※)

【陳情(※)】 外国人の扶養親族の透明化とさらなる改善を求める意見書の提出に関する陳情(※)
【陳情(※)】 武蔵野市の緑の保全に関する陳情
【陳情(※)】 朝鮮民主主義人民共和国への非難激化を見据えた在日朝鮮人の人権擁護の強化を求める陳情
【陳情(※)】 武蔵野市職員任用等の改正を求めることに関する陳情
【陳情(※)】 武蔵野市議会議員及び武蔵野市職員による動物殺処分施設の視察を求めることに関する陳情
【継続】 障がい表記へ改めることに関する陳情(新規)
義務教育課程における平和教育に係る課題図書に関する陳情(新規)
消滅の危機に瀕する言語の保全及び継承を求めることに関する陳情(新規)
武蔵野市議会における会派に属さない議員への平等な処遇を求めることに関する陳情(新規)
吉祥寺エリアに新規認可保育園の早期開設を求めることに関する陳情(新規)
別居・離婚後の親子の断絶を防止する公的支援を求めることに関する陳情
別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備を求める意見書の提出に関する陳情
(※)は継続審査となっていたものです。

【陳情(※)】 「より安全な再生可能エネルギーを積極的に選べたい」と考える消費者は多い。化石燃料の中でも、石炭火力より天然ガスの方がCO2排出量が少ないことが広く知られれば、消費者の選択が供給側に影響を及ぼし、社会全体のCO2排出量削減に効果をもたらす。消費者は、電気料金の抑制のみを望んでいるわけではなく、より安全で持続可能なエネルギー、すなわち「CO2排出が少ないエネルギー」「環境を汚染しないエネルギー」「最終処分方法が確定していない放射性廃棄物を生み出さないエネルギー」を望んでいる。各家庭の選択が、供給側に影響を及ぼすことにより、社会全体のエネルギー政策が持続可能なものとなることを望んでいるのである。
よって、武蔵野市議会は、貴職に対し、消費者の選択の自由を実質的に確保するために、以下のことを要請する。
一 小売電気事業者に対し、「電源構成」「CO2排出係数」「環境汚染物質の排出量」「放射性廃棄物排出量」の情報開示を義務づけること。
二 ホームページ・パンフレットのみにとどまらず、消費者が必ず目にする請求書に明示すること。
(内閣総理・総務・経済産業大臣あて)

政府等への意見書

福島原発事故による避難者が安心して暮らせる住まいの確保を求める意見書
東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から四年十一月が経過しました。いまだに、福島県では十万人近くの方が住みなれた自宅を離れて避難生活を続けており、たとえ国の避難指示が解除されても「帰りたくても帰れない」人、子どもの健康への不安から避難先で新たな生活設計を考えている人など、問題は複雑です。
武蔵野市内には、現在六十二世帯百三十人(住民登録が市外の人も含む)の避難者が生活しており、地域の方との交流、支援の関係もでき、今後の子どもの就学・進学等のことを考えると、現在のコミュニティでの生活を継続していききたいと望んでいる人も多くいます。
しかし、昨年六月、福島県は、国の避難指示を受けていない避難者については、平成二十八年度末で住宅の無償提供を終了する方針を発表しました。期限まであと一年余りしかなく、経済的にも厳しい都市部での生活をしている中、住宅

の支援が打ち切られれば深刻な事態になります。現在都営住宅に入居している避難者は、期限までに移転を迫られることとなります。災害救助法に基づく「応急仮設住宅」ではなく、「子ども被災者支援法」に明文化されている避難者の居住の選択を権利として認め、支援を継続することが求められています。
よって、武蔵野市議会は、貴職に対し、平成二十八年年度末で厳格に退去を迫るのではなく、希望者には現在の住宅で暮らせるよう、また、空き家募集の際には優先入居制度を拡大するなど、安心して暮らせる住まいの確保を支援することを要望します。
(東京都知事あて)

第四次事業化計画の優先整備路線に都市計画道路、武蔵野3・4・24号線を選定しないことを求める意見書
東京都は昨年十二月「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)(案)」を公表された整備方針案には、優先整備路線に武蔵野3・4・24号線を選定しています。武蔵野3・4・24号線は、緑に囲まれた遊歩道や子どもたちが遊ぶ公園も、道路計画用地の一部に含まれています。
道路建設予定の武蔵野3・4・24号線の周辺は、渋滞もなく、緊急性も、必要性も感じません。地域住民に親しまれている遊歩道や、子どもたちの遊ぶ公園にも影響を及ぼし、道路建設に巨額な費用がかかる、武蔵野3・4・24号線を第四次事業化計画の優先整備路線に選定しないよう求めます。
(東京都知事あて)

電力小売の全面自由化に伴い、消費者の選択の自由を実質的に確保するための電源構成等の情報開示の義務化を求める意見書
平成二十六年四月に策定されたエネルギー基本計画には、「需要家が多様な選択肢から自由にエネルギー源を選ぶことができれば、需要動向が供給構造におけるエネルギー源の構成割合や供給規模に対して影響を及ぼし、供給構造をより効率化することが期待される」と書かれており、電源について多様な選択肢を確保することが求められている。
平成二十八年四月からの電力小売全面自由化により、五十キロワット契約以下の一般家庭や小規模工場・商店を含む国内全ての消費者が電力会社を自由に選び、供給側に影響を及ぼす選

択肢を持つこととなる。
経済産業省の国民意識調査(二〇一四年四月)によれば、六十九%が「小売自由化を推進すべき」と答え、期待することとして、「電気料金の抑制(七十九%)」「多様な料金メニュー(七十一%)」に、「現在と違う電力会社から購入できる(五十九%)」「再生可能エネルギーが多いなど特徴ある電力会社を選べる(五十%)」などが続いている。
一方、消費者の選択の自由を実質的に確保するための電源構成等の情報開示については、平成二十八年一月に経済産業省が公表した「電力の小売営業に関する指針」に、「ホームページ・パンフレット・チラシ等を通じて、電源構成やCO2排出係数を開示することが望ましい」とされており、事業者の努力を求めるとともにとどま

っている。
さらに、指針作成を担った電力取引監視等委員会制度設計専門会合の中で強く要望のあった「環境汚染物質の排出量」「放射性廃棄物排出量」の情報開示は、「今後の検討課題」とされ見送られた。
東電福島第一原発事故により、既存の電力会社への信頼が揺らいだことが「現在と違う会社から購入したい」という意識につながっている。使用済み核燃料の最終処分方法が確定していない中

の支援が打ち切られれば深刻な事態になります。現在都営住宅に入居している避難者は、期限までに移転を迫られることとなります。災害救助法に基づく「応急仮設住宅」ではなく、「子ども被災者支援法」に明文化されている避難者の居住の選択を権利として認め、支援を継続することが求められています。
よって、武蔵野市議会は、貴職に対し、平成二十八年年度末で厳格に退去を迫るのではなく、希望者には現在の住宅で暮らせるよう、また、空き家募集の際には優先入居制度を拡大するなど、安心して暮らせる住まいの確保を支援することを要望します。
(東京都知事あて)

第四次事業化計画の優先整備路線に都市計画道路、武蔵野3・4・24号線を選定しないことを求める意見書
東京都は昨年十二月「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)(案)」を公表された整備方針案には、優先整備路線に武蔵野3・4・24号線を選定しています。武蔵野3・4・24号線は、緑に囲まれた遊歩道や子どもたちが遊ぶ公園も、道路計画用地の一部に含まれています。
道路建設予定の武蔵野3・4・24号線の周辺は、渋滞もなく、緊急性も、必要性も感じません。地域住民に親しまれている遊歩道や、子どもたちの遊ぶ公園にも影響を及ぼし、道路建設に巨額な費用がかかる、武蔵野3・4・24号線を第四次事業化計画の優先整備路線に選定しないよう求めます。
(東京都知事あて)

電力小売の全面自由化に伴い、消費者の選択の自由を実質的に確保するための電源構成等の情報開示の義務化を求める意見書
平成二十六年四月に策定されたエネルギー基本計画には、「需要家が多様な選択肢から自由にエネルギー源を選ぶことができれば、需要動向が供給構造におけるエネルギー源の構成割合や供給規模に対して影響を及ぼし、供給構造をより効率化することが期待される」と書かれており、電源について多様な選択肢を確保することが求められている。
平成二十八年四月からの電力小売全面自由化により、五十キロワット契約以下の一般家庭や小規模工場・商店を含む国内全ての消費者が電力会社を自由に選び、供給側に影響を及ぼす選

択肢を持つこととなる。
経済産業省の国民意識調査(二〇一四年四月)によれば、六十九%が「小売自由化を推進すべき」と答え、期待することとして、「電気料金の抑制(七十九%)」「多様な料金メニュー(七十一%)」に、「現在と違う電力会社から購入できる(五十九%)」「再生可能エネルギーが多いなど特徴ある電力会社を選べる(五十%)」などが続いている。
一方、消費者の選択の自由を実質的に確保するための電源構成等の情報開示については、平成二十八年一月に経済産業省が公表した「電力の小売営業に関する指針」に、「ホームページ・パンフレット・チラシ等を通じて、電源構成やCO2排出係数を開示することが望ましい」とされており、事業者の努力を求めるとともにとどま

っている。
さらに、指針作成を担った電力取引監視等委員会制度設計専門会合の中で強く要望のあった「環境汚染物質の排出量」「放射性廃棄物排出量」の情報開示は、「今後の検討課題」とされ見送られた。
東電福島第一原発事故により、既存の電力会社への信頼が揺らいだことが「現在と違う会社から購入したい」という意識につながっている。使用済み核燃料の最終処分方法が確定していない中